

イギリスと日本

- 明治維新、日英同盟、そして戦後 -

国際教養学部講師 望月 健一

1. イギリスの外交

- (1) 永遠の味方・敵をつくらず、国益こそが永遠であるとする現実・実際主義

アジアの異教徒の国、日本と同盟を結ぶ (1902)、数世紀にわたり植民地獲得をめぐる対立してきたフランスと協商関係を結ぶ (1904)、一世紀以上対立を続けてきたロシアと英露協商を結ぶ (1907) 等 (これら 3 つの協定の年がお互いに非常に接近していることにも注目) 利害さえ一致すれば地球上のいかなる国とでも手を結ぶ。常にその時点で何が自国の利益になるかを冷静に判断した上で行動する。

「イギリスには永遠の同盟国もなければ、永遠の敵対国もない」 - ヘンリー・パーマストン (Henry John Temple Palmerston, 外相・首相、在職期間 1855-1858, 1859-1865)

- (2) 道徳的な価値観・キリスト教的な倫理観

「われわれが戦争をすれば、自由のために、人々の権利を守るために、非道で法にもとる力によって侵入を受けた状態から人間の幸福を確保するためである」 - ウィリアム・グラッドストーン (William Ewart Gladstone, 在職期間 1868-1874, 1880-1885)、「倫理的対外政策 ("ethical foreign policy")」、「善のための力 ("a force for good")」 - トニー・ブレア (Anthony Charles Blair, 在職期間 1997-2007) 等、歴代のイギリス首相の言葉に端的にあらわれている。

- (3) 「世界秩序」形成国・維持国としての意識

イギリスは、アメリカとともに「国際連盟」の設立・運営に最も大きく貢献した国であった。「国際連盟」による満州事変に関する事情調査でも、イギリスが主導的な役割を演じた。また、最近のブレア政権下におけるイラク戦争介入に関しては、国際社会においてイギリスが大国としての影響力を保持していることを示そうとしたとの見方も可能 (ただし、この行動は内外から大きな非難を浴びた)。

2. 日本の外交

歴史家トインビーはその著書『歴史の研究』の中で、ある文明が有力な外部文明から挑戦を受けた場合、挑戦を受けた側の対応として、ローマ文明に対する古代ユダヤを例に、二つの典型を示している (Arnold J. Toynbee, *A Study of History* 12 vols., Oxford U. P., 1930-1961.)。

一つは「ゼロット」(熱狂派)と呼ばれるもので、これはたとえ勝ち目がなくても徹底抗戦に走り、集団自決も辞さないタイプの対応である。もう一つは「ヘロデ主義」で、これは民族の存続を維持しつつ強大な外部文明の力の秘密を内側から学びとり、長期的に外部文明を消化し、克服しようとするものである。「ヘロデ主義」の名称は、ユダヤの国を開いたヘロデ大王 (Herod the Great) が、ローマの最高権力のもとで自らが王にとどまり間接統治を行うことによってユダヤの民を守ったことに由来する。

この二つのモデルに当てはめて考えると、昔から日本の外交は「ヘロデ主義」を基調としてきた。その基本的な姿勢は、強大な先進国であった中国に遣隋使・遣唐使を派遣し、その文明を吸収しながら発展していった時代に既に出来上がっていた。また、明治維新以降の日本は、島国という地理的好条件もあって独立を失うことなく西洋文明を吸収し、飽くまでも列強との協調の枠内において大陸への発展を目指した。もちろん、日本史にも「ゼロット」の部分は局部的に存在し、その顕著な例が、幕末に開国を断固として拒否し外国人を打ち払おうとした「攘夷派」であり、第二次世界大戦時における「一億玉碎」派であった。

3. 江戸時代初期における日英関係

はじめて日本の土を踏んだイギリス人は、ウィリアム・アダムズ (三浦按針)。1600 年 (エリザベス一世の治世) オランダ船リーフデ号で豊後 (大分県) に漂着、外国事情の顧問として徳川家康に仕え、三浦半島の逸見に領地を与えられた。

1613 年、東インド会社のジョン・セーリスがイギリス国王ジェームズ 1 世の国書を持参、家康から貿易を許可する「朱

印状」を受け、日英両国の正式な国交が始まった。

その後間もなく徳川幕府は、ヨーロッパ諸国は危険との判断をくだすようになる。1623年には平戸の商館を閉鎖、1639年に鎖国令。その主な理由は、以下の通り：

- (1) キリスト教は、その信者を不従順にするため、幕府・封建社会にとって危険である。
- (2) 外様大名が西洋の国と手を結んで幕府に刃向かう恐れがある。特にこの頃、伊達政宗がスペイン海軍と手を結んで徳川幕府を滅ぼそうとする計画が事前に発覚した。

1624年にはスペインとの、1639年にはポルトガルとの通商も禁止、商売のことにしか関心のないオランダだけが、長崎の出島に限り入港を許可された。ここにおいて日英間の国交は、ほぼ200年にわたる断絶状態にはいる。

「グレート・ブリテンおよび北アイルランド連合王国 (The United Kingdom of Great Britain and Northern Ireland) 」(現在のイギリスの正式名称)の日本語の名称の由来について。江戸初期の頃には、この国については「貌利太尼亜(ブリタニア)」、「諳厄利亜(アンギリア)」など百通り以上の呼び名があったが、次第にポルトガル語の「イングレス」、オランダ語の「エゲレス」がなまった「英吉利(イギリス)」が定着し、現在に至っていると考えられる(飯田操『イギリスの表象 ブリタニアとジョン・ブルを中心として』ミネルヴァ書房 2005, p. 246)。ただし、「イングレス」にしても「エゲレス」にしても、もともと「イングランドの人々」という意味であって国名ではないので、今日通用している「イギリス」という名称は言葉の意味の誤解から生じた名称ということになる。

4. 幕末における日英関係

將軍のお膝元、江戸で大砲の威嚇発砲を行ったアメリカのペリーに対し、イギリスの東インド艦隊司令官ジェイムズ・スターリングは異国船の窓口であった長崎に静かに入港し、日英和親条約(1854)締結にこぎつけた。続いてエルギン卿(Thomas Bruce Elgin)により日英修好通商条約(1858)が締結され、初代在日総領事にはラザフォード・オールコックが選ばれた。

イギリスと同時期に日本進出をはかった国は、フランス。しかし、情報収集の幅の広さや通訳制度の充実の点において、フランスはイギリスの敵ではなかった。

イギリス公使ハリー・パークス(Sir Harry Smith Parkes)は、第14代將軍徳川家茂が病死するとフィリップ・F・F・シーボルトを江戸に派遣し、大名の家臣や幕府の下級役人から後継者に関する情報を収集させた(小風秀雄『近代日本と国際社会』放送大学教育振興会 2004, p. 49)。その一方で、薩摩・長州藩と友好関係を結び、倒幕・天皇政府樹立を陰で支援した。また、イギリスは通訳制度が確立しており、アレグザンダー・シーボルト(前出フィリップ・シーボルトの子)アーネスト・サトウ等の優れた通訳者をかかえていた。特にサトウは『英国策論』を執筆し、天皇を元首とする諸大名の連合体が政権の座につくべきであるとの個人的見解を明らかにした。明治天皇政府を初めて承認した外国人はイギリスのパークスであった。

これに対して、フランスは通訳制度が確立しておらず、公使レオン・ロッシュ(Leon Roches)による本国政府への報告はイギリスのそれに比べて質量共にはるかに貧弱なものであった。ロッシュの対日政策は、条約を履行する限り幕府を支持するというものだったが、薩摩・長州藩に対する視点が欠落している等、一面的な理解にとどまっていたところに限界があった。

イギリスが江戸幕府に疑問を持つようになったきっかけは、生麦事件(1862)。薩摩藩の大名行列を横切ろうとしたイギリス人リチャードソンが無礼討ちとなった事件である。当時の日本ではこれは正当な行為だったが、イギリス側からすれば、これはイギリスに対するテロ行為であった。幕府はイギリスが要求した賠償金を全額支払ったが、薩摩藩に対して犯人の引渡しを命ずることができなかった。そこで、イギリスは直接、薩摩藩に対して犯人の引渡しを要求したが、薩摩側がこれに従わなかったため開戦となった。これが薩英戦争(1863)で、戦闘はわずか3時間半で打ち切られた。イギリスは一方的に勝利宣言を出したが、死傷者は薩摩側よりイギリス側の方が多かった。これを契機にイギリスの対日政策は幕府方から薩摩方に転換した。また、最新兵器の威力を目の当たりにした薩摩藩も、イギリスと手を結んだ方が得策と考えるようになった。戦争終結後の薩英会談において、以下の3点について双方の合意が得られた。

- (1) 薩摩藩は、イギリスに対して賠償金を支払う

- (2) イギリスは、薩摩藩の軍艦を製造する
- (3) イギリスは、薩摩藩からの留学生を受け入れる

リチャードソン殺害者引渡しなど、もうどうでもよくなっていた。これにより薩摩藩の倒幕の気運が一気に高まったが、イギリスは幕府不信任の本音を表面にあらわそうとしなかった。外務次官サー・エドモンド・ハモンドから公使パークスへの書簡にも見られるように「(倒幕といった積極的行動は)すべて大名にやらせよ」というのがイギリスの対日政策の基本であった(山田勝『イギリス紳士の幕末』NHK ブックス 2004, pp. 30-36)

1863年、長州藩は下関海峡を通行するアメリカ商船ペンブロウク号、フランス軍艦キャンシャン号、オランダ軍艦メデュサ号を砲撃した。これに対して長州藩はイギリス(この時、直接被害を被ってはいないにも関わらず、何故か連合のリーダー)、アメリカ、フランス、オランダの四国連合による報復攻撃を受け、翌年講和条約が結ばれた。長州藩も自らの暴走を深く反省し、イギリスへの接近をはかって藩の近代化・軍の合理化・産業革命に乗り出した。

イギリスは、徳川幕府に対して兵庫開港、江戸・大阪開市を盛り込んだ『ロンドン覚書』の実施を迫った。天皇の勅許なしには覚書を実施できない幕府は、これに回答することができなかった。勅許を得ることもできない徳川幕府は日本国政府とは言えないとの結論に達したイギリスは、薩摩・長州藩こそが政権を担当するにふさわしいと判断した。何事にも態度が曖昧で反応がない幕府よりも、常に筋が通っていて、打てば響くように反応が返ってくる薩長の方が日本を治めるのにふさわしく、イギリスの利益にもつながると判断したことが、イギリスが幕府から薩摩・長州に鞍替えした最大の理由と考えられる。

この他、薩長連合軍が幕府を攻めようとするのを思いとどまらせる、西郷隆盛(天皇方)と勝海舟(幕府方)の交渉を円滑に運ぶなど、日本史における重要な局面においてイギリス公使パークスが陰の力となった。

5. 明治維新

この時代には、日本が近代国家を作り上げていく上でのモデルとして、特にイギリスが注目された。当時その国力が最盛期に達していたイギリスは、政治・経済・社会制度等、あらゆる分野における模範国であり、重要な貿易相手国でもあった。

1871年から欧米諸国を視察した岩倉具視使節団は、アメリカの次に訪れたイギリスで、特にこの国の諸機関・諸施設を詳しく観察した。その記録は『米欧回覧実記』(久米邦武編 田中彰校注『特命全権大使 米欧回覧実記』全5冊 岩波文庫 1977-1982)にまとめられている。

この記録によると、使節団が訪れた12カ国の中ではイギリスに関する記述がアメリカをわずかに上回り、量的にトップの座を占めていることが注目される(岩波文庫版では、第二巻全体がこの国に関する記録に充てられている)。議会、内閣、政党、君主制の役割、地方社会の構造、地方政治の運営、工場の規模・設備、生産の実態、技術的なプロセス、経営者の人物像、労働者の賃金、サウス・ケンジントン博物館、大英博物館等、その広範囲に渡る詳細な記録には驚かされるが、日本の近代化が主にイギリスを範として行われたものであったことが実感される。二院制による議会政治、鉄道(新橋・横浜間を最初に走った機関車はイギリスから直輸入されたもの)、都市における地下鉄、郵便制度(特に赤いポスト)等、今日わが国において当たり前のことのように通用している社会制度や施設の多くは、イギリスに倣ったものである。

「文明開化」の象徴とも言うべき鹿鳴館は、イギリス人ジョサイア・コンドルが設計。そこで連日行われるパーティーには、西洋人の束髪と日本髪「おばこ」の中間をとって考案された「英吉利末結び(イギリスむすび)」の女性達が姿を見せ、イギリス式と日本式の折衷様式の椅子も使用された。

1880~1890年代に、日本にも産業革命の時代が到来するが、それはイギリスの場合と同様、綿糸紡績業を中心とするもの。機械紡績工場が導入され、やがて機械制綿糸はイギリスからの輸入に頼らなくても国内生産のみでまかなえるようになった。力織機の普及は遅れたが、イギリスのジョン・ケイ(John Kay)が発明した飛び杼(flying shuttle)が導入されると手織綿布の価格は割安となり、その市場を拡大していった。その結果、自家用綿布生産を営む農家は全体の5%くらいに減少したが、多くの農民が都市の工場労働者となったイギリスとは違って、日本の場合、労働力の流出は下層農民の若年女子の出稼ぎや、問屋支配下での賃織などの形をとり、農家とのつながりを依然として残していた。

スポーツの多くは、イギリスから導入されたもの。宣教師ウォルター・ウェストンは日本の山岳会の創設に尽力した。日本でテニスが始まったのは、横浜の外人居留地。商人トマス・グラヴァは、日光の中禅寺湖でおそらく日本で最初のフライ・フィッシングを楽しんだ(山内久明、木畑洋一、草光俊雄『地域文化研究 ヨーロッパの文化と社会 - イギリスを中心として

- 』放送大学教育振興会 2002, p. 179) スポーツにはつきものであるクラブ制度は、イギリスからはいってきたもの。

イギリス文学の受容の問題。1882年に刊行された『新體詩抄』は、日本語による創作詩と翻訳詩から成る詩集であるが、この中で最も有名なトマス・グレイ (Thomas Gray) の「エレジー」(An Elegy Written in a Country Church-Yard) の邦訳では、原作の持ち味であるメランコリーが東洋的な無常観に置き換えられている。夏目漱石はイギリスに2年間留学後、東京帝国大学英文科で教鞭をとったが、彼の晩年の作品はむしろ東洋的な境地を見せている。また、島崎藤村はその詩集序文においてワーズワス、コールリッジ合作による詩集『抒情歌謡集』(Lyrical Ballads) 第二版序文の中の一節に言及しているが、この箇所は執筆者ワーズワスの意図を正確に理解した上での記述とはなっていない。

6. 日清戦争と義和団の乱

日清戦争における日本の勝利は、列強の意外とするところであった。日清講和条約調印 (1895) 直後、日本の遼東半島所有を不服とするロシア、ドイツ、フランスによる「三国干渉」があり、日本はイギリス、アメリカ、イタリアに援助を求めた。しかし、イギリスは「一切干渉セザル」ことを方針としながら、逆に遼東半島のみならず台湾の放棄まで要求してきた。イギリスは、表向きは非干渉政策を掲げておきながら、事実上「三国干渉」ならぬ四国干渉の動きを示したことになり、ここに国際社会におけるイギリス外交の老獪さの一例を見ることができる。

しかし、義和団の乱 (北清事変) は、後にイギリスが日英同盟を結ぶことを決意する重要な動機の一つになった。義和団は「扶清滅洋」(「清朝を助け、西洋を滅ぼせ」) をスローガンとして掲げるようになったが、清朝の事実上の最高権力者である西太后はこの義和団を支持し、1899年、欧米列強に宣戦を布告した。義和団は北京に侵入、各国大公使館を包囲攻撃し、ドイツ・日本の外交官を殺害した。しかし、列強側の援軍が到着すると戦況は清朝に不利となり天津が落城、日本・ドイツ・イギリス・フランス・ロシア・アメリカ・イタリア・オーストリアの8国の連合軍が北京を陥落させた。この時、日本は2万もの兵力を投入していたが、イギリスはこの時の日本の軍事的貢献に大いに印象づけられた。日本軍の勇敢な戦いぶりが、イギリス国内の新聞で大きく取り上げられたからである。イギリスの世論も日本に対して好意的になっていった。

7. 日英同盟

日英同盟 (Anglo-Japanese Alliance) は、イギリスから日本に対する働きかけにより1902年に成立し、1905年に第一次改訂、1911年に第二次改訂が行われた後、イギリス側の意思により1921年、日英米仏四国協定 (Four-Power Treaty) に発展的解消された。

イギリスは、山東省に利権をもちロシアの強引なやり方に不満をもつドイツとの間に1900年、英独揚子江協定を結んでロシアに圧力をかける体勢をとり、日本もこれに加わって英独日協定がいったん成立した。ところが、ドイツが期待通りの動きを見せなかったため、イギリスは、日本との同盟に傾斜せざるを得なくなった。しかし、イギリス側のソールズベリ首相は同盟を結ぶことに躊躇し、日本側の伊藤博文からもロシアとの妥協も視野に入れていたため、交渉はなかなか進まなかった。結局ランズダウン外相の交渉により、日英同盟が締結。同盟が結ばれた要因として、以下の3点が挙げられる。

- (1) ロシア南下の脅威のため、イギリスは「名誉ある孤立」を維持することが困難になっていた
- (2) この時までにはイギリスの国力が低下し、単独で列強に対抗することが困難になっていた
- (3) 義和団の乱で、イギリスは日本の軍事力を非常に高く評価するようになっていた

1902年に締結された第一次日英同盟の内容は、以下の3点に要約される。

- (1) 満州・朝鮮の領土保全
- (2) 一方が開戦した場合の他方の中立維持
- (3) 一方が第三国から攻撃された場合の他方の参戦

第二次日英同盟では朝鮮における日本の優越が認められ、適用範囲はインドを含む東アジア全体に拡大。第三次日英同盟はドイツに対する攻守同盟の性格を帯びたものになり、これに基づいて日本は第一次世界大戦でドイツに宣戦布告を行った。

イギリスは、積極的に中国進出をはかる日本と、これに対して警戒を強めるアメリカの間で板ばさみの状態になり、日英同盟に代わる別の形の条約を望むようになった。アメリカ大統領ハーディングは世界的な海軍軍縮をめざす会議の開催を提案した。これを受けて1921～1922年、アメリカ、イギリス、フランス、日本、イタリア、ポルトガル、ベルギー、オランダ、中国、9カ国によるワシントン海軍軍縮会議 (Washington Naval Conference) が開かれた。この会議において日英米仏四国協定が成立したのに伴い、20年近く継続した日英同盟は自動的に破棄された。(この会議で、主力艦の保有トン数を、米5、英5、日3、仏1.67、伊1.67、に制限することが決定。)

現在、日本では女子学生のセーラー服の襟線はたいてい三本であるが、これはイギリス海軍 (Royal Navy) の水兵服にならったもので、日英同盟の時代に始まったものである(加瀬英明『イギリス 衰亡しない伝統国家』講談社+ 新書 2000, pp. 204-205)。イギリス海軍水兵服の三本の襟線は、ネルソン提督 (Horatio Nelson, 1758-1805) のイギリスを救った三大海戦、(1) アブキール海戦(ナイル河口)、(2) コペンハーゲン海戦、(3) トラファルガー海戦、を記念したもの。

8. 帝国主義への道

日露戦争(1904-1905)において、イギリスは日英同盟に基づいて中立を維持したが、ロシア軍の作戦・行動に関する情報を小まめに日本に伝え、日本が有利に戦いを進めていく上で大いに貢献した。この戦争における日本の勝利はイギリスに負うところが大きかったと言える。また、1870年以来、大日本帝国海軍はイギリス式に統一されていた。この戦争でロシアのバルチック艦隊を撃破した東郷平八郎は、かつてイギリスに留学し、その優れた海軍技術を修得していた。ともかく、日露戦争の勝利によって日本の東アジアにおける国際的地位は確固たるものになった。

1914年8月、第三次日英同盟を理由に日本は第一次世界大戦に参戦した。このイギリスとの特別な関係がなければ、日本にはこの戦争に加わる直接の動機はなかったことになるが、この同盟の条文によれば日本には必ずしも参戦の義務はなかった。しかし、当時の第二次大隈重信内閣外相、加藤高明にとっては「日英同盟は単なる二国間の軍事同盟ではなく、政治・外交・軍事・経済など広汎な基礎の上に立つ情宜的パートナーシップ」であり、結局イギリスは加藤の積極性に押し切られたかたちとなった(小風秀雄『近代日本と国際社会』放送大学教育振興会 2004, pp. 130-132)。

第一次世界大戦後、アメリカとイギリスで戦後の新国際秩序形成に向けての動きが始まり、これが国際連盟の構想へと発展した。日本は既に大国の仲間入りを果たしていたにも関わらず、このアイディアに対しては消極的であり、米英の両首脳からその曖昧な態度を批判された。日本の言い分は、国際社会における人種偏見の問題が解消されないうちは日本にとって不利が生じる可能性があるというものであった。しかし、これは飽くまでも表向きの理由であって、アジア進出にしか興味のなかった日本がいきなり世界構想を突きつけられて面食らったというのが真相だったようである。大国でありながら世界の秩序に対して全く関心をもたなかったこと、つまりグローバルな視野・視点が完全に欠落していたことが、その後の日本の進路を誤った方向に導いた最大の要因だったと考えられる。

日本が国際社会から一時離脱することになった直接のきっかけは、満州事変。1931年、日本軍は南満州鉄道の線路を爆破し、これを中国側が行ったものとして軍事侵略を開始した。中華民国は、このことをイギリスが主導権を握る国際連盟に提訴した。国際連盟はイギリス人リットン (2nd Earl of Lytton) を団長とする調査団を現地に派遣、調査団は日本軍の行動が自衛に基づくものではないとの結論に達し、これを「リットン報告書」(Lytton Report) にまとめた。しかし、それにもかかわらず1933年、日本軍が万里の長城を越えて熱河省を攻撃したため、「リットン報告書」に基づく勧告が国際連盟において採択され、日本はこれに抗議するかたちで国際連盟を脱退した。

満州事変から第二次世界大戦終戦までの約15年間は、日本が明治維新の時から守り続けてきた「ヘロデ主義」から大きく逸脱し「ゼロット」に走った、日本史の上でも珍しい時期にあたる。1941年、太平洋戦争が始まると日本軍は、シンガポールに配置されていたイギリスの主力戦艦プリンス・オブ・ウェールズ号およびレパルス号を撃沈、香港・シンガポールを陥落させるなど、イギリスに対しても本格的な攻撃を開始した。この時、日本兵がイギリス人捕虜を虐待したことが今日に至るまで大きな禍根を残すことになった。

9. 第二次世界大戦後の日英関係

第二次世界大戦での日本の敗戦後、日英関係の比重は日米関係に比べ、はるかに小さなものとなった。敗戦国日本に対するアメリカの支配は、その後の日本の針路を決定し、今日における日本の平和的な発展もその延長線上にある。イギリスは二つ

の世界大戦を経ることによって大国から中堅国に転落、政治・経済・軍事面における模範国ではなくなった。もはや大国ではなくなった両国は現在、「ヨーロッパの中のイギリス」と「アジアの中の日本」とでも言うべき穏やかな関係にある。

満州事変後およそ 20 年間の空白期間を経て、日本とイギリスは 1952 年に国交を回復した。戦後初めて日本を訪れたイギリスの首相は、ECC 加盟に成功したことで知られるヒース首相。その後、「日英 2000 年委員会」(1984) においてサッチャー首相と中曽根康弘首相の間で両国の政治・経済・文化における関係の緊密化をはかることが約束され、この時点においてイギリスは対日認識を“problem”から“opportunity”に改めた。また、‘Opportunity Japan Campaign’ (1988) では、対日輸出を 3 年間で 1987 年度の 2 倍に増やすことが目標として定められた。さらに「行動計画 21」(1999) において 21 世紀に向けての共通ビジョンを創造することが確認され、イギリスでは ‘Japan 2001’ として日本を紹介する大型文化行事が開催された。2008 年には日本で大型文化行事 ‘UK-JAPAN 2008’ の開催が予定されている。戦後の日英関係では、特に二国間の文化交流を促進しようとする動きが顕著である。

10. イラク戦争

今日アメリカとイギリスが緊密な関係にあることは、「イギリス - アメリカ - 日本」の三国関係が表面化する可能性を常に秘めていることを意味する。それが現実化したのが、イラク戦争。もちろん、イギリスと日本のイラクに対する関与の仕方には大きな違いがあって、イギリスの行動が本格的な武力行使を伴ったものであるのに対して、日本のそれは飽くまでも人道援助に徹したものとなっている。

イギリスのブレア前首相は、かなり早い段階からイラク戦争参加に対して積極的だった。「ブレア首相はアメリカとともに、21 世紀の新しい世界秩序をつくらうとした」のであり、「アメリカの力を使ってイギリスの世界への指導権を回復しようとした」(梅川正美、阪野智一『ブレアのイラク戦争 イギリスの世界戦略』朝日新聞社 2004, pp. 3-5) 彼はブッシュ大統領に「一定の条件が満たされれば、政権交代につながる軍事行動を支援する」と語り、「同盟構築」への取り組みを求めた。しかし、イラク再建に大きな役割を果たすことを望んだにも関わらず、イギリスは脇役扱いされ、イラク再建の主要ポストはブッシュに忠実な人材に与えられた(「イラク侵攻をめぐる米英の隠れた確執」*Newsweek* 2005. 6. 29.)

「イギリスのアメリカに対する協力」、「日本のアメリカに対する協力」が合流したかたちで、2002 年、異国の地においてイギリスと日本の間に協力関係が成立した。日本はテロ特措法の下でインド洋において自衛隊によるイギリス艦艇への給油を実施。イギリスは、イラク南東部総括責任者として治安維持活動および人道支援を行い、ムサンナー県サマーワ地域で活動する日本の陸上自衛隊に対して協力・支援を行った(『外務省ホームページ』<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/uk/kankei.html>)

11. 今後の日英関係

明治維新以来、イギリスと日本は、師弟関係にあった。日本の近代化・産業化は、あらゆる分野において主にイギリスを模倣することによって推し進められてきた。しかし、今もなお、この師弟関係は終わってはいない。日本人にはイギリス人に学ぶべき事柄が、まだまだ沢山あるのではないかと。文化、生活習慣、人間としての生き様、等。イギリス人と日本人が、師弟関係を終えて対等なパートナーとなるのは、いつの日のことか？